

令和3年度 城陽市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

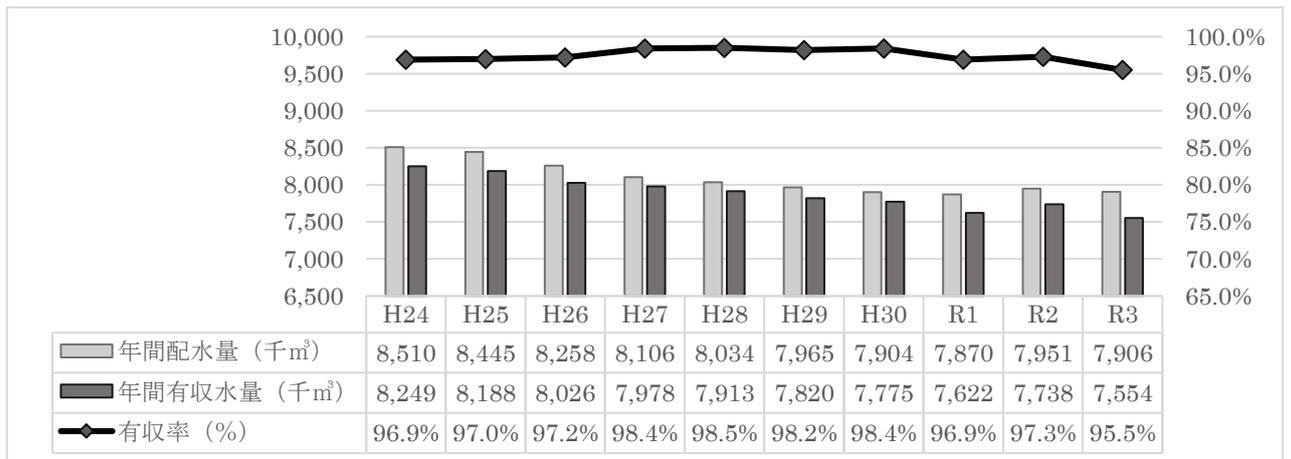
本市の水道事業は、給水人口の減少等により、配水量は減少傾向が続いています。

また、依然として企業債の残高が非常に多額で将来への負担が非常に大きく、厳しい経営状況となっています。

今後も水道事業ビジョンに基づき、昨今頻発する地震等の災害に対応するため、管路や施設の耐震化・更新等を着実に実施していく必要があります。

ア 業務状況

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移は下表のとおりです。



令和3年度の年間配水量は790万5,823 m^3 、年間有収水量は755万3,755 m^3 で、それぞれ前年度よりも減少しました。

有収率は、継続的な漏水防止調査や検針時の漏水早期発見により、引き続き全国平均の約90%を大きく上回っています。

イ 収益的収支の状況

消費税抜きの総収益は15億1,027万1,436円で、前年度に比べて6,689万3,196円、率にして4.2%減少しました。このうち、水道料金収入は前年度に比べて2,568万8,660円、率にして2.0%減少しました。

次に、総費用は12億9,236万3,560円で、前年度に比べ1,404万6,926円、率にして1.1%増加しました。これは、水道事業と公共下水道事業に共通する経費の計上方法を変更したこと等により費用が減少した一方、府営水道の建設負担料金の引き上げ等により、原水及び浄水費が大幅に増加したことが主要因となります。

この結果、収益的収支では2億1,790万7,876円の純利益となりました。

なお、この純利益は城陽市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条第1項の規定に基づき、全額を減債積立金へ積立てることとしています。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入は、消費税込みの総額で4億6,683万9,684円となり、前年度に比べ、9,071万6,284円、率にして24.1%増加しました。

資本的支出では消費税込みで13億547万6,565円となり、前年度に比べ、5億6,612万9,443円、率にして76.6%増加しました。主な要因は、管路の耐震化に要する事業費が増加したことです。

資本的収入額が資本的支出に不足する額の8億3,863万6,881円は、減債積立金取り崩し額3億650万9,285円、資本的収支調整額7,894万3,326円及び過年度分損益勘定留保資金4億5,318万4,270円で補填しました。

なお、平成23年度から平成27年度にかけ、恒常的な資金不足が生じている公共下水道事業会計に対し、収支状況の改善を図るため長期貸付けを行っており、令和3年度は1億円の償還を受け入れ、長期貸付額の残高は6,000万円となりました。

エ 水道事業ビジョンの進捗評価

水道事業ビジョンの最重点施策「基幹管路の耐震性の確保」及び重点施策「浄水場、ポンプ所の耐震性の確保」の進捗状況は下記のとおりです。

指標		令和2年度 (計画3年度) 決算	令和3年度 (計画4年度) 決算	令和9年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	浄水施設の耐震化率	78.2%	78.2%	100%	0.0ポイント
②	ポンプ所の耐震化率	93.3%	93.3%	100%	0.0ポイント
③	配水池の耐震化率	77.6%	77.6%	100%	0.0ポイント
④	基幹管路の耐震適合率	37.2%	40.3%	70%	3.1ポイント

低区送水管等の布設工事を実施したことで、基幹管路の耐震適合率が増加しました。
また、水道事業ビジョンに掲げる経営目標については下記のとおりです。

指標		令和2年度 (計画3年度) 決算	令和3年度 (計画4年度) 決算	令和9年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	給水収益に対する 企業債残高の割合	342.3%	345.1%	320.0%	2.8ポイント
②	給水人口1人当たり 企業債残高	59,273円	58,959円	55,000円以下	△314円
③	企業債残高	4,467百万円	4,416百万円	4,000百万円以下	△51百万円
④	料金回収率	115.1%	111.2%	100%	△3.9ポイント

企業債については、過度な負担を将来世代へ先送りしないよう、漸次減少させていくことを目標としています。

企業債残高が前年度に比べて約51百万円減少したものの、給水収益の減少により、給水収益に対する企業債残高の割合が2.8ポイント増加したことに加え、料金回収率も府営水道受水費の増加や給水収益の減少等により前年度から3.9ポイント低下しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて6.5ポイント減少して116.9%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度から3.9ポイント減少して111.2%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度から1.4ポイント減少して52.1%となり、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度から0.9ポイント増加して1.5%となりました。一方、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度から1.9ポイント増加して32.6%となりました。

<経営指標の推移>

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	経常収支比率	124.9%	123.4%	116.9%
②	料金回収率	114.7%	115.1%	111.2%
③	有形固定資産減価償却率	52.2%	53.5%	52.1%
④	管路経年化率	29.4%	30.7%	32.6%
⑤	管路更新率	2.2%	0.6%	1.5%

(3) 議会議決事項（議会報告事項含む）

番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
報告第 7 号	令和 2 年度（2020 年度）城陽市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和3年6月17日	—
議案第 5 4 号	令和 2 年度（2020 年度）城陽市水道事業会計決算の認定について	令和3年10月12日	令和3年11月30日
議案第 6 1 号	公の施設の区域外利用に係る協議について	令和3年11月30日	令和3年11月30日
議案第 6 号	令和 4 年度（2022 年度）城陽市水道事業会計予算	令和4年2月21日	令和4年3月29日
議案第 1 0 号	城陽市水道事業給水条例の一部改正について	令和4年2月21日	令和4年3月29日
議案第 3 0 号	令和 3 年度（2021 年度）城陽市水道事業会計補正予算（第 1 号）	令和4年3月29日	令和4年3月29日

(4) 行政官庁認可事項

申請等年月日	申請先	件 名	許可等年月日
令和3年5月21日	京都府知事	令和 3 年度京都府生活基盤施設（水道施設）耐震化等補助金の交付申請について	令和3年8月31日
令和3年5月21日	厚生労働大臣	令和 3 年度水道水源開発等施設整備費（水道施設機能維持整備費）国庫補助金の交付申請について	令和3年9月21日
令和3年7月13日	京都府知事	令和 3 年度 地方債の同意について	令和3年10月29日

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和3年3月1日 ①	令和4年3月1日 ②	増 減 ②－①
部 長	1	1	0
次 長	2	2	0
経営管理課	14	14	0
上下水道課 (水道事業)	21	22	1
計	38	39	1

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	請負業者	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日
低区送水管布設工事(その6-2)	株司建設工業	27,291,000	令和2年12月16日	令和3年5月10日
上津屋小橋水管橋布設替工事	有井原建設	42,262,000	令和2年10月30日	令和3年6月16日
古川橋水管橋布設工事	株ナカガワ	74,679,000	令和2年11月20日	令和3年6月30日
直圧配水管布設工事(その7-3)	株田畑建設	25,047,000	令和3年3月8日	令和3年8月31日
低区送水管(その6)舗装本復旧工事	株司建設工業	51,942,000	令和3年3月26日	令和3年8月31日
上下水道部第3浄水場倉庫整備工事	城南綜建株	58,960,000	令和3年8月12日	令和3年12月20日
高区送・配水管布設工事(その2)	株ハヤシ住宅設備	111,562,000	令和3年9月21日	令和4年3月7日
直圧配水管布設工事(その12)	悠紀建設株	94,886,000	令和3年9月24日	令和4年2月28日
高区送・配水管布設工事	城南綜建株	128,865,000	令和3年9月30日	令和4年2月28日

(注) 1件10,000千円以上の工事である。

(2) 保存工事の概況

工 事 内 容	工事件数(件)	金額(円)	備 考
配水支管・給水管漏水修理	86	29,185,288	
止水栓及びメーター漏水修理	68	774,775	

3 業 務

(1) 業務量比較表

項 目 \ 年 度	令和元年度	令和2年度 ①	令和3年度 ②	比 較	
				③=②-①	③/①×100
年度末給水人口	人 75,701	人 75,362	人 74,892	人 △ 470	% △ 0.6
年度末給水戸数	戸 34,811	戸 35,009	戸 35,074	戸 65	% 0.2
年間配水量	m ³ 7,869,512	m ³ 7,951,359	m ³ 7,905,823	m ³ △ 45,536	% △ 0.6
1日最大配水量	m ³ 24,394	m ³ 24,547	m ³ 24,584	m ³ 37	% 0.2
年間有収水量	m ³ 7,622,246	m ³ 7,737,815	m ³ 7,553,755	m ³ △ 184,060	% △ 2.4
年間有収率	% 96.9	% 97.3	% 95.5	% △ 1.8	% △ 1.8
1日1人平均配水量	ℓ 284	ℓ 289	ℓ 289	ℓ 0	% 0.0
1日1人最大配水量	ℓ 322	ℓ 326	ℓ 328	ℓ 2	% 0.6
行政区域内人口	人 75,880	人 75,515	人 75,034	人 △ 481	% △ 0.6
普及率	% 99.8	% 99.8	% 99.8	% 0.0	% 0.0

(2) 給水原価比較表

(単位：円)

年度 項目	令和元年度	令和2年度 ①	令和3年度 ②	比較増減 ②-①
受送水費	47.28 (51.45)	47.23 (51.95)	54.13 (59.54)	6.90 (7.59)
職員給与費	22.30 (22.32)	23.34 (23.36)	20.43 (20.45)	△ 2.91 (△ 2.91)
物件費	4.74 (5.18)	5.28 (5.81)	5.84 (6.42)	0.56 (0.61)
その他経費	16.87 (24.46)	20.51 (28.55)	21.14 (23.58)	0.63 (△ 4.97)
減価償却費等	62.12 (62.12)	59.74 (59.74)	60.91 (60.91)	1.17 (1.17)
支払利息	9.88 (9.88)	9.02 (9.02)	8.57 (8.57)	△ 0.45 (△ 0.45)
合計	163.19 (175.41)	165.12 (178.43)	171.02 (179.47)	5.90 (1.04)

(注) 原価は、1 m³当たりとする。()書は、税込原価である。

(3) 供給単価比較表

(単位：円)

年度 項目	令和元年度	令和2年度 ①	令和3年度 ②	比較増減 ②-①
供給単価	165.89 (180.28)	168.65 (185.52)	169.36 (186.3)	0.71 (0.78)

(注) 単価は、1 m³当たりとする。()書は、税込単価である。